

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズホールディングス
【英訳名】	MATSUYA FOODS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 一利
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 丹沢 紀一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 丹沢 紀一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	47,600,944	52,090,481	98,158,634
経常利益 (千円)	1,591,559	3,269,937	4,182,897
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	980,207	1,893,351	2,197,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	971,955	1,890,921	2,187,738
純資産額 (千円)	39,821,327	42,470,502	40,808,255
総資産額 (千円)	58,622,648	67,191,963	65,026,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.44	99.36	115.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	63.2	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,589,937	3,350,654	5,085,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,903,229	4,991,504	6,677,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,153	1,131,686	2,288,781
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,210,625	5,796,925	6,311,916

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.15	64.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

当第2四半期連結累計期間は、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態11店舗、とんかつ業態8店舗、鮎業態2店舗、その他業態2店舗（海外2店舗、うちFC1店舗）の合計23店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店9店舗、とんかつ業態3店舗、その他業態2店舗の合計14店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はFC店を含め、1,190店舗（うちFC7店舗、海外14店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態960店舗、とんかつ業態193店舗、鮎業態10店舗、その他の業態27店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、65店舗の改装（全面改装4店舗、一部改装61店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「ごろごろ煮込みチキンカレー」「和風タルタルチキン定食」「うまトマハンバーグシリーズ」「鶏のバター醤油炒め定食」の期間限定メニューの復刻販売、新商品として「トマトフォンデュソースのビーフハンバーグステーキ定食」「創業ビーフカレー」「うな井」「味玉オリジナルカレー」「牛肉と筍のオイスター炒め定食」「ごろごろチキンのバターチキンカレー」「お肉どっさりグルメセット」「牛と味玉の豚角煮丼」「豚焼肉と豚角煮のあいもり定食」を販売いたしました。また、創業祭として『カルビ増量キャンペーン』、2018年6月に開催いたしました『松屋復刻メニュー総選挙2018』のスピンオフ企画である“Twitter松屋ボツメニュー裏総選挙”において1位となりました「焼き牛めし」の販売、「平成のロングセラー“豚”ビビン丼」と「新作“牛”ビビン丼」を『松屋ビビン丼対決』として販売し、対決期間中販売数の多かった「“豚”ビビン丼」の復刻販売等を実施いたしました。これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は671億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億65百万円増加いたしました。このうち、流動資産は169億58百万円となり、現金及び預金が5億14百万円減少したこと等によって、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少いたしました。また、固定資産は502億33百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末に比べ29億13百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は247億21百万円となり、長期借入金の返済、買掛金の支払い等による減少要因がある一方、短期借入金の増加等の要因により前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は424億70百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ16億62百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の62.8%から63.2%と向上しております。

経営成績

売上高につきましては、既存店売上が前年同期比105.6%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比9.4%増の520億90百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の32.8%から32.6%と、売上高の上昇により、工場等の固定費の割合が低下し、改善となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の64.0%から61.3%と改善いたしました。この要因は、売上高の上昇により、固定費の割合が低下したことによるものです。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の67.5%から66.1%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比110.1%増の31億61百万円、経常利益は前年同期比105.5%増の32億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比93.2%増の18億93百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少し、57億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億50百万円（前年同期は25億89百万円の収入）となりました。

これは「税金等調整前四半期純利益」31億27百万円や、「減価償却費及びその他の償却費」19億32百万円、「未収消費税等の増減額」8億84百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」10億77百万円や、「未払消費税等の増減額」4億53百万円、「たな卸資産の増減額」4億45百万円、「仕入債務の増減額」4億23百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億91百万円（前年同期は29億3百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」45億62百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」3億円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億31百万円(前年同期は92百万円の支出)となりました。

これは「短期借入れによる収入」35億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」12億71百万円や、「短期借入金の返済による支出」5億円、「リース債務の返済による支出」3億29百万円、「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	38,470	20.19
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	29,794	15.63
有限会社トゥーイール	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	18,300	9.60
瓦葺 一利	東京都武蔵野市	9,365	4.91
瓦葺 香	東京都杉並区	7,443	3.91
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,256	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,585	1.88
株式会社SMB C信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3番1号	3,110	1.63
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,020	1.06
計	-	121,528	63.77

(注) 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,764百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,349百株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,800	190,428	-
単元未満株式	普通株式 13,568	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,428	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。

また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	7,600	-	7,600	0.04
計	-	7,600	-	7,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491,916	8,976,925
受取手形及び売掛金	1,339,411	1,636,456
商品及び製品	605,097	552,957
原材料及び貯蔵品	3,773,015	4,245,064
その他	2,496,996	1,547,144
流動資産合計	17,706,436	16,958,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,083,079	17,424,644
機械装置及び運搬具(純額)	1,625,721	1,888,404
工具、器具及び備品(純額)	1,987,463	2,075,401
リース資産(純額)	1,302,926	1,057,334
土地	9,341,954	9,341,954
建設仮勘定	423,151	2,630,258
有形固定資産合計	31,764,296	34,417,997
無形固定資産		
ソフトウェア	167,461	175,029
その他	84,350	112,293
無形固定資産合計	251,811	287,322
投資その他の資産		
投資有価証券	71,642	72,431
敷金及び保証金	12,400,782	12,361,115
長期前払費用	431,523	436,276
店舗賃借仮勘定	1109,358	1113,582
繰延税金資産	1,546,043	1,558,553
投資不動産(純額)	200,536	196,856
その他	553,520	799,020
貸倒引当金	9,761	9,741
投資その他の資産合計	15,303,646	15,528,094
固定資産合計	47,319,755	50,233,414
資産合計	65,026,191	67,191,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,175,724	1,751,274
短期借入金	87,690	3,085,154
1年内返済予定の長期借入金	2,132,756	1,583,986
未払金	4,591,921	4,568,905
リース債務	634,324	559,836
未払法人税等	1,059,806	1,172,476
賞与引当金	927,418	962,702
役員賞与引当金	-	377
資産除去債務	-	1,846
その他	2,437,486	1,751,103
流動負債合計	14,047,127	15,437,661
固定負債		
長期借入金	7,174,912	6,451,742
役員退職慰労引当金	581,100	567,800
リース債務	772,752	582,027
資産除去債務	1,449,230	1,501,410
繰延税金負債	5,660	5,280
その他	187,152	175,538
固定負債合計	10,170,807	9,283,798
負債合計	24,217,935	24,721,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	27,271,571	28,936,247
自己株式	16,321	16,321
株主資本合計	40,874,327	42,539,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	1,135
為替換算調整勘定	66,659	69,636
その他の包括利益累計額合計	66,071	68,501
純資産合計	40,808,255	42,470,502
負債純資産合計	65,026,191	67,191,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
売上高	47,600,944	52,090,481
売上原価	15,632,207	16,962,846
売上総利益	31,968,736	35,127,634
販売費及び一般管理費	1 30,463,976	1 31,966,280
営業利益	1,504,759	3,161,354
営業外収益		
受取利息	11,189	10,853
受取配当金	1,575	1,575
受取賃貸料	123,122	113,118
その他	97,253	133,667
営業外収益合計	233,139	259,213
営業外費用		
支払利息	22,478	25,995
賃貸費用	108,754	109,996
その他	15,106	14,638
営業外費用合計	146,339	150,630
経常利益	1,591,559	3,269,937
特別利益		
固定資産売却益	0	59
受取補償金	25,000	-
収用補償金	-	89,316
その他	1,486	4,330
特別利益合計	26,486	93,706
特別損失		
固定資産除却損	10,838	6,327
店舗閉鎖損失	932	1,853
固定資産売却損	903	313
減損損失	132,723	227,794
和解金	50	-
特別損失合計	145,447	236,289
税金等調整前四半期純利益	1,472,599	3,127,354
法人税、住民税及び事業税	632,592	1,247,135
法人税等調整額	140,200	13,132
法人税等合計	492,391	1,234,003
四半期純利益	980,207	1,893,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	980,207	1,893,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	980,207	1,893,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	546
為替換算調整勘定	7,976	2,976
その他の包括利益合計	8,251	2,429
四半期包括利益	971,955	1,890,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971,955	1,890,921
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,472,599	3,127,354
減価償却費及びその他の償却費	1,684,630	1,932,947
減損損失	132,723	227,794
賞与引当金の増減額(は減少)	23,435	35,389
受取利息及び受取配当金	12,764	12,428
支払利息	22,478	25,995
有形固定資産除売却損益(は益)	11,740	82,734
店舗閉鎖損失	932	1,853
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	2,453,352	2,404,353
売上債権の増減額(は増加)	54,338	297,429
たな卸資産の増減額(は増加)	129,577	445,358
仕入債務の増減額(は減少)	139,736	423,752
未払消費税等の増減額(は減少)	234,832	453,192
未収消費税等の増減額(は増加)	-	884,721
その他	30,549	497,035
小計	3,540,665	4,428,479
法人税等の支払額	950,727	1,077,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589,937	3,350,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	3,273,394	4,562,439
有形固定資産の売却及び収用等による収入	4	89,654
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	347,857	300,720
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	97,910	97,594
利息及び配当金の受取額	1,767	2,579
関係会社株式の取得による支出	-	243,224
その他	618,340	74,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,903,229	4,991,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,005	3,500,000
短期借入金の返済による支出	100,000	500,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,519,840	1,271,940
リース債務の返済による支出	320,499	329,636
自己株式の取得による支出	915	-
利息の支払額	22,224	38,062
配当金の支払額	228,678	228,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,153	1,131,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,612	5,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413,057	514,990
現金及び現金同等物の期首残高	5,623,683	6,311,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,5,210,625	1,5,796,925

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
役員報酬	115,900千円	123,934千円
社員給与	2,788,549	2,841,377
雑給	11,181,350	11,959,253
賞与引当金繰入額	845,044	875,515
役員賞与引当金繰入額	695	385
水道光熱費	2,341,749	2,457,216
減価償却費	1,355,194	1,498,216
地代家賃	4,639,460	4,814,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	7,740,625千円	8,976,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,530,000	3,180,000
現金及び現金同等物	5,210,625	5,796,925

- 2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があります。、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,678	12	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	228,675	12	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	228,675	12	平成31年3月31日	令和元年6月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月31日 取締役会	普通株式	228,675	12	令和元年9月30日	令和元年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円44銭	99円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	980,207	1,893,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	980,207	1,893,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,056	19,056

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和元年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....228,675千円

(ロ)1株当たりの配当金額.....12円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和元年12月10日

(注)令和元年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月8日

株式会社松屋フーズホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中 塚 亨 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 萬 政 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズホールディングスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズホールディングス及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。